

企業年金連合会の会員支援サービス とトライアル利用について

～企業年金ご担当者様の制度運営を強かにサポートします～

2023年度
会員サービスセンター会員課

企業年金連合会の会員支援サービス

企業年金連合会は、厚生労働大臣の認可を受けて設立された法人です。昭和42年に厚生年金保険法に基づき厚生年金基金連合会が設立、平成16年の法律改正により企業年金連合会となりました。全国の確定給付企業年金、企業型確定拠出年金、厚生年金基金を実施している基金や事業主様が会員となり、会員の皆様の制度運営を強力にサポートするため、各種の会員支援サービスを提供しております。（2023年10月1日現在の企業年金連合会の**会員数は1,215会員**）

会員支援サービスの概要

相談・助言	人材育成
<ul style="list-style-type: none">コンサルティング室（個別相談）相談事例集確定給付企業年金実務マニュアル	<ul style="list-style-type: none">企業年金実務のeラーニング研修事業
情報提供	その他
<ul style="list-style-type: none">企業年金セミナー（動画配信）月刊「企業年金」ニューズレター・DCF FILE（メールマガジン）統計調査	<ul style="list-style-type: none">投資教育サービス共同運用事業ホームページの開設・運営サービス住基ネット情報提供サービス

会員支援サービスのトライアル利用のおすすめ

企業年金の管理・運営に役立つサービスを **1年間無料**でお試しいただけます

お申し込みはネットで簡単



<お申し込み>

会員支援サービスのトライアル利用のご案内



<専用ページ>

無料でお試しいただける主なサービス



住基ネット情報提供サービス

- 地方公共団体情報システム機構が保有する**住民基本台帳ネットワークシステム**の情報（住民票情報）を提供【活用方法】
 - ・ 源泉徴収票に記載する**マイナンバー**の取得
 - ・ 住民票情報の取得による**現況届**の省略
 - ・ 住民票情報に基づく**失権処理**（要届出勧奨）
 - ・ 住民票情報の取得による**裁定請求**の勧奨



人材育成のためのサービス

- 企業年金の制度運営やガバナンスを担う人材を育成するための**研修**を開催（対面・動画配信）
 - ・ **マイナンバー・個人情報保護研修**
 - ・ **DC継続投資教育研修**
 - ・ **運営管理機関の評価のポイント研修** など
- 実務担当者向けの解説やコンサルティング室に寄せられた相談事例を題材とした**DBのeラーニング**コンテンツ



相談・助言サービス

- 皆様のお悩みに**中立的な立場**で経験豊富なコンサルタントが丁寧に**対応**
- 企業年金の実務に関する**マニュアル**
- コンサルティング室に寄せられた相談内容の中から事例をピックアップした**相談事例集**



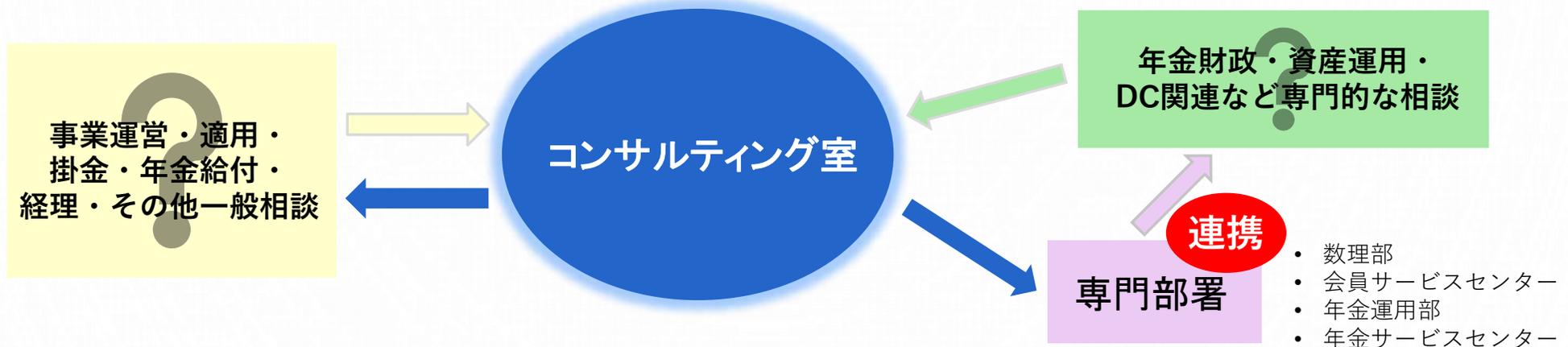
情報提供サービス

- 企業年金に関する**セミナー**や**意見交換会**を開催
- 月刊「**企業年金**」（機関誌）
- メールマガジン「**ニューズレター**」（週2回）「**DC FILE**」（隔月）
- **統計調査資料**
 - ・ **運用受託機関プロダクツ情報**
 - ・ **DBの資産運用や財政・事業運営の実態調査**
 - ・ **DCに関する実態調査** など

相談・助言／相談事例集

コンサルティング室（個別相談）

専任のコンサルタントが、企業年金の制度運営全般に関するご相談にお答えします。
年金財政や資産運用など専門的なご相談については専門部署と連携し対応いたします。



相談事例集

コンサルティング室へ寄せられた相談内容の中から参考になりそうな事例をピックアップし、相談事例集としてホームページに掲載しています。
また、検索機能を活用し、検索したい項目を検索できます。

確定給付企業年金
相談事例集

事例番号	事例概要	お問い合わせ先
1	確定給付企業年金の運用に関するお問い合わせ	年金サービスセンター
2	確定給付企業年金の掛金に関するお問い合わせ	年金サービスセンター
3	確定給付企業年金の給付に関するお問い合わせ	年金サービスセンター

確定給付企業年金実務マニュアル／ 企業年金実務のeラーニング

確定給付企業年金（DB）実務マニュアル

確定給付企業年金の実務に関するマニュアルを業務内容ごとに作成し、ホームページに掲載しています。また、各種届出書の様式例(ひな型)をExcelやWord形式でダウンロードし、実状に合わせて利用することもできます。

- 規約変更（様式例）
- 代議員会委任状（様式例）
- 理事長職務代理届（様式例）
- 決算関係監査調書（ひな型）
- 別紙 監査チェックリスト（ひな型） など



企業年金実務のeラーニング

実務担当者向けの解説やコンサルティング室に寄せられた相談事例を中心にeラーニングコンテンツを掲載しています。

1コンテンツ10分程度になりますので、短時間で学習することができます。

確認テストにより学習効果が期待できます。

掲載中の主なコンテンツ

- 「規約、規程の管理（申請や申出業務について）」
- 「適用業務と加入者管理」
- 「給付の仕組み」
- 「給付事務（受給者管理）」
- 「経理業務のポイント」



研修事業／企業年金セミナー等（動画配信）

研修事業

企業年金の制度運営やガバナンスを担う人材を育成するための研修を体系的に実施しており、業務内容や経験年数に応じたカリキュラムを提供しています。ビデオ・オン・デマンド又はライブ配信を中心に対面による研修も併せて実施しています。

2024年度の主な研修

- 役職員セミナー・・・企業年金トップセミナー、常務理事・運営責任者セミナー 等
 - 新任役職員研修・・・新任常務理事研修、新任事務長研修、新任職員研修
 - 経理研修・・・経理基礎研修【DB】、経理決算業務研修【DB】
 - 専科研修・・・資産運用基本研修、財政運営の基礎研修（決算・再計算）、年金財政ステップアップ研修 等
 - ガバナンス研修・・・マイナンバー・個人情報保護研修、監事監査研修、コンプライアンス研修
- ※上記の他にも、年金実務研修、DC研修、制度別（規約型DB・総合型DB）研修、金融リテラシー研修、スポット研修を実施。

企業年金セミナー等（動画配信）

企業年金に関する最新動向など、企業年金関係者の関心の高いテーマを取り上げたセミナー等を開催しています。また、開催したセミナーの講演などを動画としても配信しており、時間や場所を問わず繰り返しご覧いただけます。

配信中の主な企業年金セミナー等動画

「企業型DC担当者オンラインセミナー」

- ・「加入者等の利益を考慮したDC制度運営のあり方～受託者責任の視点から～」
- ・「企業年金連合会の投資教育サービスについて」

「企業年金セミナー（年金資産運用におけるリスク管理）」

- ・「年金資産運用のリスク管理とガバナンス」
- ・「インフレ・金融引き締め局面における 資産運用への影響と対応」

「規約型DB意見交換会」

- ・「規約型DB制度運営のポイント」

「企業型DC意見交換会」

- ・「企業型DC制度を取り巻く最新動向
～ 自社DC制度にあてはめてチェックを～」

月刊「企業年金」／ ニュースレター・DC FILE（メールマガジン）

月刊「企業年金」（機関誌）

法律改正の解説や年金資産運用の最前線など、読者の関心が高いテーマを中心に、広く年金に関するトピックス等を掲載しています（年間10回発行）。

会員・トライアル利用

- ・発行月に2冊お送りします。
- ・ホームページにPDFデータも掲載していますので、データでの閲覧もできます。

非会員

- ・年間購読料（1冊）
13,200円（税・送料込）



ニュースレター・DC FILE（メールマガジン）

ニュースレター

関係通知や年金関連ニュースなど、タイムリーな情報をお届けします。
週に2回配信します。

DC FILE

DC関連に特化した情報をお届けします。2か月に1回配信します。

- ・ホームページにも掲載していますので、バックナンバーとして、いつでも閲覧が可能！
- ・配信先のメールアドレスとして、最大10アドレスまで登録が可能！



ホームページの開設・運営サービス

企業年金のホームページの開設・運営サービスにより、加入者等に対する情報開示を支援しています。

「コストを抑えてホームページを作成できないかな」

「自分たちでホームページを作成・運営するのは大変だ」

「更新回数に制限があると困るな」

「業務概況の周知※としてホームページはどうだろうか」



※加入者に対して毎事業年度1回以上、業務概況の周知が義務付けられています。（確定給付企業年金法施行規則第87条）

連合会のホームページ開設・運営サービス 3つのポイント

料金

年額143,000円（税込み）
初期費用がかかりません！
更新費用等一切かかりません！

更新作業

ご依頼に基づき、連合会が更新作業を行います。
更新回数の制限がありません！

その他

アクセス制限をかけられます。
PDF、Excel、Wordデータを掲載できます。

おかげさまで、
296会員に
ご利用いただいております。
(2023年9月30日現在)

住基ネット情報提供サービス

住基ネット情報提供サービス

企業年金が年金または一時金の支給を行うために必要な加入者及び受給者に関する情報として、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が保有する住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）の情報を取得し、企業年金に提供します。

源泉徴収事務等で
受給者等の
マイナンバーを
取得したい

裁定請求の勧奨
のため受給権者の
住所情報を
把握したい

現況届を省略するため
住基ネット情報を
活用して現況（生存）
確認を行いたい

住基ネット情報を
活用して
死亡失権の処理
を行いたい

基本料・照会手数料

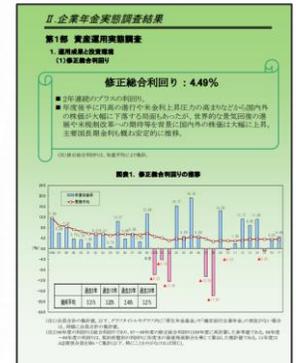
基本料	会員・トライアル利用：無料 非会員：年額 66,000円（税込）
照会手数料	1件につき11円（税込）

統計調査／共同運用事業

統計調査

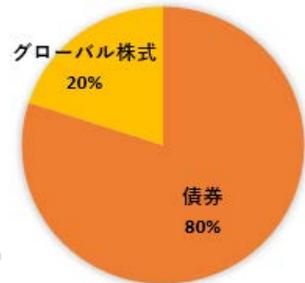
企業年金の資産運用や財政・事業運営の実態を調査し、統計結果を提供しています。今後の事業運営を検討する際の基礎資料としてご活用いただけます。

他の企業年金基金や事業主の実態について	運用商品に関する情報について
<ul style="list-style-type: none"> ・企業年金実態調査 ・確定拠出年金実態調査 ・企業年金に関する基礎資料 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用受託機関プロダクツ情報 ・生保各社の一般勘定及び団体年金区分の資産運用状況



共同運用事業

共同運用事業に加入された企業年金は、企業年金の資産と、連合会が管理運用している資産を合算して運用することにより、規模のメリット（資産運用の効率化や報酬低減効果等）を享受することができます。また、資産はきちんと分別管理されます。会員以外の確定給付型企业年金の皆様にもご加入いただけますので、是非ご検討ください。



●政策アセットミックス

債券 80% : グローバル株式 20%
(許容範囲 ±5%)

●長期期待リターンとリスク

リターン : 2.6%
リスク : 4.8%

●投資対象

国内外の債券と国内外の株式が主な投資対象
〔債券の代替運用として、ヘッジファンド、インフラストラクチャー、不動産、安定的インカム投資〕

●運用実績

3.20% (リスク: 3.86%)
※事業開始以来年率 2016/10~2023/3

企業型DC加入者等を対象とした投資教育

企業型確定拠出年金の実施事業主からの委託を受け、加入者等に対する投資教育を実施（平成29年度～）。令和5年9月30日時点で、492社から業務を受託。

①eラーニング

- ・ 令和4年4月に年代別コンテンツのリニューアルを実施。リニューアル後のコンテンツは、分かりやすさを重視したアニメーション。
- ・ 「投資信託（入門）」「社会人のためのマネープラン」などテーマ別のコンテンツも用意。
- ・ 料金は1社あたり年間3,000円。



リニューアル後のeラーニング動画イメージ

②ライブ配信セミナー

- ・ 委託契約していれば無料で参加できるライブ配信セミナーを開催。
- ・ 令和5年度は、年代別に計8回開催予定。
- ・ 以前に実施していた集合型のセミナーに比べ、参加者数は大幅増加

③講師派遣

- ・ 委託契約している事業所に連合会が講師を派遣し、対面またはWebでセミナー実施
- ・ （一般料金）40,000円／回
（会員・トライアル利用料金）32,000円／回



Pension Fund Association
企業年金連合会

会員支援サービスをご利用いただいている皆様の声！

中立・公正な、連合会の会員支援サービスは、制度運営のガバナンス上有用

(卸売業 B社)

住基ネットを活用し、受給者のマイナンバーの取得や住民票情報による現況届の省略を実施

(製造業 A社)

企業年金の適切な制度運営のため、相談・助言、研修等を利用

(サービス業 C社)

受託機関のほかに、制度運営のセカンドオピニオンとして活用

(製造業 D社)

制度変更など、同業他社だけでなく他の企業年金の情報を取得し、比較検討が可能

(製造業 E社)

企業年金連合会の会員支援サービスと トライアル利用をよろしくお願ひいたします。

【会員加入、トライアル利用のお申し込み・お問い合わせ先については】

企業年金連合会 会員サービスセンター 会員課

〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館10階

T E L : 03-5401-8712 F A X : 03-5401-8727

E -mail : kaiin@pfa.or.jp